



## 2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月10日

上場会社名 株式会社 NITTOH

上場取引所 名

コード番号 1738 URL <http://www.nittoh-info.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中野 英樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 伊藤 寿朗

TEL 052-304-8210

四半期報告書提出予定日 2021年8月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	2,163	15.1	65		69		45	
2021年3月期第1四半期	1,879	12.7	12		5		7	

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 33百万円 ( %) 2021年3月期第1四半期 4百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	11.20	
2021年3月期第1四半期	1.90	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	6,308	3,724	59.0
2021年3月期	6,339	3,733	58.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 3,724百万円 2021年3月期 3,733百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		12.00	12.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		0.00		14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,558	16.3	206	257.5	216	202.6	147	239.9	36.27
通期	9,300	7.9	380	14.5	400	10.9	271	12.8	66.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	4,060,360 株	2021年3月期	4,060,360 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	7,257 株	2021年3月期	7,257 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	4,053,103 株	2021年3月期1Q	4,053,103 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8
(収益認識関係)	8
(追加情報)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種の促進による感染拡大防止策などにより社会経済活動が回復に向かうことが期待されるものの、感染再拡大が収まりを見せず、依然として厳しい状況が続いており、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

また、海外でもワクチン接種が普及し、今後の経済回復への期待が高まっておりますが、欧州では感染再拡大が発生しており、引き続き、景気下振れリスク、政策動向による不確実性、金融市場の下振れリスクが、今後、さらにわが国へ与える影響が懸念されております。

当社グループの中心となっている住宅建築業界におきましては、個人消費者の消費マインドが回復しない厳しい状況下にあるなか、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ経済の回復を図るため、グリーン住宅ポイント制度などをはじめとした住宅取得促進諸政策の拡充・継続延長が実施されたものの、本格的な住宅建築需要の回復には至りませんでした。

このような経済状況のもとで、当社グループの各事業において、新築着工件数の低調な推移はあったものの、2019年5月の緊急事態宣言の発出時のような営業活動制限、工事完成の延期などの要因はなくなり、通常の事業活動の継続に向けて注力したことから、業績は回復いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,163百万円(前年同四半期比15.1%増)、営業利益は65百万円(前年同四半期は営業損失12百万円)、経常利益は69百万円(前年同四半期は経常損失5百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は45百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失7百万円)となりました。

なお、収益認識に関する会計基準等の適用により、売上高は43百万円増加し、営業利益、経常利益はそれぞれ9百万円増加しております。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて31百万円減少し、6,308百万円となりました。主な増減は、棚卸資産の増加100百万円があったものの、受取手形、売掛金及び契約資産の減少97百万円、固定資産の減少16百万円があったことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて22百万円減少し、2,584百万円となりました。主な増減は、その他流動負債の増加122百万円、短期借入金の増加100百万円があったものの、支払手形及び買掛金の減少129百万円、未払法人税等の減少52百万円、賞与引当金の減少51百万円、長期借入金の減少17百万円があったことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて8百万円減少し、3,724百万円となりました。主な増減は、利益剰余金の増加3百万円があったものの、その他有価証券評価差額金の減少11百万円があったことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当四半期におきましては、ほぼ計画どおりに業績が推移しておりますので、2021年5月11日発表の業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,326,293	1,318,764
受取手形及び売掛金	1,162,355	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	1,064,455
棚卸資産	913,312	1,014,057
その他	79,866	70,156
貸倒引当金	△300	△250
流動資産合計	3,481,527	3,467,183
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	970,159	962,514
土地	1,445,020	1,445,020
その他（純額）	14,250	14,073
有形固定資産合計	2,429,430	2,421,608
無形固定資産		
その他	8,527	8,552
無形固定資産合計	8,527	8,552
投資その他の資産		
その他	420,838	411,854
貸倒引当金	△420	△420
投資その他の資産合計	420,418	411,434
固定資産合計	2,858,375	2,841,594
資産合計	6,339,903	6,308,778

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	782,128	652,509
短期借入金	510,000	610,000
1年内返済予定の長期借入金	70,392	70,392
未払法人税等	76,814	24,312
賞与引当金	107,520	55,733
完成工事補償引当金	28,800	26,100
その他	286,528	409,377
流動負債合計	1,862,182	1,848,424
固定負債		
長期借入金	188,824	171,226
退職給付に係る負債	394,706	400,637
長期未払金	9,840	9,840
その他	151,258	154,052
固定負債合計	744,628	735,756
負債合計	2,606,811	2,584,181
純資産の部		
株主資本		
資本金	186,072	186,072
資本剰余金	145,813	145,813
利益剰余金	3,350,492	3,353,875
自己株式	△1,883	△1,883
株主資本合計	3,680,494	3,683,877
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,598	40,719
その他の包括利益累計額合計	52,598	40,719
純資産合計	3,733,092	3,724,596
負債純資産合計	6,339,903	6,308,778

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	1,879,129	2,163,054
売上原価	1,393,167	1,549,968
売上総利益	485,961	613,086
販売費及び一般管理費	498,191	547,211
営業利益又は営業損失(△)	△12,229	65,874
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	727	757
受取手数料	634	747
受取保険金	1,492	54
受取賃貸料	6,024	4,814
その他	2,297	1,185
営業外収益合計	11,177	7,562
営業外費用		
支払利息	880	1,048
賃貸費用	3,042	1,367
固定資産除却損	—	1,253
その他	765	1
営業外費用合計	4,687	3,670
経常利益又は経常損失(△)	△5,740	69,766
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△5,740	69,766
法人税、住民税及び事業税	12,670	30,249
法人税等調整額	△10,715	△5,881
法人税等合計	1,955	24,367
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△7,695	45,398
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△7,695	45,398

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△7,695	45,398
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,561	△11,879
その他の包括利益合計	3,561	△11,879
四半期包括利益	△4,133	33,519
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,133	33,519



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当第1四半期連結累計期間  
(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

## 1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来は工事完成基準を適用していた工事請負契約のうち、一定の期間にわたり履行義務が充足される契約については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

なお、この結果、従来の方法に比べ、当第1四半期連結会計期間の売上高は43,021千円増加し、売上原価は33,115千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ9,905千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は6,622千円増加しております。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。

## 2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、これにより、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設工事業	住宅等サービス事業	ビルメンテナンス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,216,835	281,416	380,877	1,879,129	—	1,879,129
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	175	175	△175	—
計	1,216,835	281,416	381,052	1,879,304	△175	1,879,129
セグメント利益	4,026	29,893	13,834	47,753	△59,983	△12,229

(注) 1. セグメント利益の調整額△59,983千円には、セグメント間取引消去7,339千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△67,322千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設工事業	住宅等サービス事業	ビルメンテナンス事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	1,342,462	393,503	424,497	2,160,463	—	2,160,463
その他の収益	2,591	—	—	2,591	—	2,591
外部顧客への売上高	1,345,053	393,503	424,497	2,163,054	—	2,163,054
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	138	138	△138	—
計	1,345,053	393,503	424,635	2,163,192	△138	2,163,054
セグメント利益	20,564	80,098	32,539	133,202	△67,327	65,874

(注) 1. セグメント利益の調整額△67,327千円には、セグメント間取引消去7,133千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△74,461千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部等管理部門に係る費用であります。

2. その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「建設工事業」の売上高は43,021千円増加、セグメント利益は9,905千円増加しております。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間  
(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りについて)

当社グループは、固定資産の減損会計等の会計上の見積りについて、四半期連結財務諸表作成時点までに入手可能な情報に基づき、経済状況は緩やかに回復に向かうものの、業績への影響は一定期間続くものと仮定し、会計上の見積りを行っております。ただし、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う影響は不確実性が高く、今後の感染拡大の影響により、会計上の見積りに影響を与える可能性があります。